

## 2 国有財産に関する取組

地方公共団体と連携して、地域の様々な課題解決のため、国有財産を通じたまちづくり支援や最適利用に取り組んでいます。

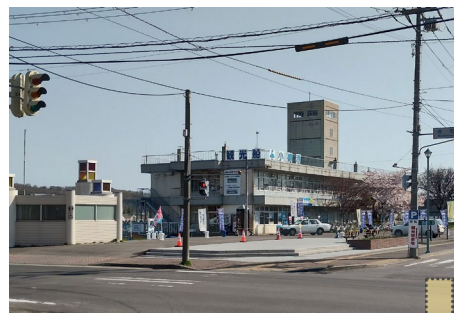
# 国有財産を活用した「賑わい」の創出

港湾空間の賑わい創出に貢献するため、「みなと緑地PPP※」の制度を活用した取組に国有財産の管理処分等を通じて協力。

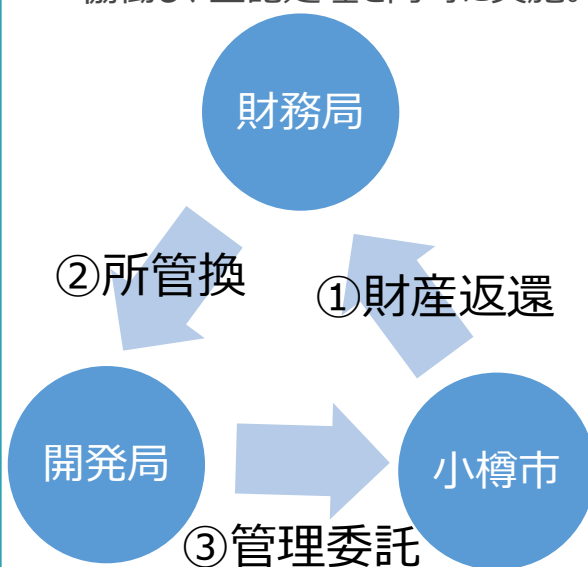
※港湾緑地等において、民間事業者が飲食店などの収益施設を整備・運営し、その収益の一部を緑地等のリニューアルや維持管理に還元することを条件に、緑地等の行政財産の長期貸付を可能とする官民連携制度であり、港湾法改正により令和4年12月に創設。

## 概要

- これまで北海道小樽市の港湾室庁舎として時価貸付してきた国有地について、同市から財産返還を受け、港湾施設として北海道開発局に所管換したもの（同財産は北海道開発局から同市に管理委託）。
- 用地処理に当たっては、関係機関(小樽市、北海道開発局)と協働し、上記処理を同時に実施。



【旧港湾室庁舎:北海道財務局撮影】



- ✓ 緑地整備
- ✓ 民間事業者の公募

## 取組の成果

- 北海道小樽市による公募を経て決定した民間事業者が令和8年4月以降、港湾緑地に収益施設を整備し、令和8年7月に開業予定。
- 複数の飲食店の出店が計画されており、観光都市小樽において港湾空間に新たな「賑わい」創出が期待される。

【出典:小樽市HP(第3号ふ頭及び周辺鳥瞰図)を基に一部加工】

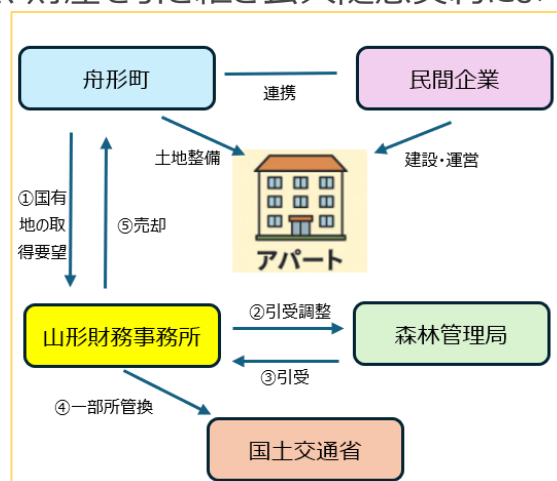


# 国有財産の売却を通じた地域活性化支援

学生の移住・定住促進を目的に、森林事務所跡地を学生向け住宅等の事業用地として、山形県舟形町に売却し、地域活性化に寄与。

## 概要

- 山形県舟形町では、隣接市に開学した大学に通う学生及び卒業生の移住・定住に向けて、山形県内の民間企業と連携し、民間アパートの整備等を行っている。
- アパート敷地に隣接する国有地(森林事務所跡地)について、同町で取得し道路用地等として活用したい旨の要望があり、東北森林管理局と調整の上、財産を引き継ぎ公共随意契約により売却した。
- 国有地の一部は町道用地と接続するための国道用地として国土交通省へ所管換を行った。



【本案における関係図】

## 取組の成果

- アパート敷地と国道13号を接道するための道路(町道用地)にすることで、入居者の住環境及び安全性が向上。
- 町の交流施設(※)の利用者駐車場【下図Ⓟ】にすることで、施設利用者の利便性向上に寄与。

※地域住民や学生の交流施設として令和7年3月にオープン。

入居者の住環境の充実や地域住民と学生との一層の交流により、町の活性化が期待される。



【売却した国有地及びアパート建設地の周辺図(出典:国土地理院地図を基に一部加工)】

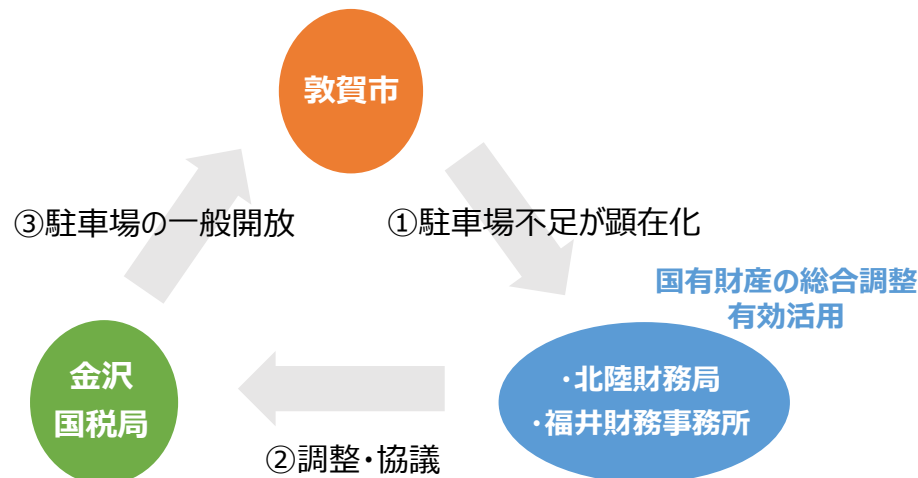
# 地域の課題解消に向けた合同庁舎駐車場の活用

北陸新幹線敦賀延伸に伴う敦賀駅周辺の駐車場不足について、敦賀駅前合同庁舎駐車場を一般開放することで福井県敦賀市の課題解消に貢献。

## 概要

- 福井県敦賀市においては、北陸新幹線敦賀延伸に伴い、敦賀駅周辺での駐車場不足が顕在化。
- 令和6年6月、同市は、福井JO課※に敦賀駅前合同庁舎駐車場の活用可能性について相談。同市からの相談を受け、北陸財務局は管理官署である金沢国税局に協議。

※ 福井JO(Junior Officers)課とは、福井財務事務所において、地域貢献を目的として結成された若手・中堅職員のプロジェクチーム。地方公共団体や地域金融機関など、地域との関係構築に取り組む。



## 取組の成果

- 令和7年9月より有料駐車場として一般開放開始。
  - ▶ 民間事業者による運営により、365日、終日利用が可能。
- EV車の充電設備も併せて設置。
  - ▶ 駅周辺の駐車場不足を解消するだけでなく、脱炭素社会の実現にも貢献。

### 【敦賀市からの声】

- 今後、駐車場の一般開放が浸透し、利用者が増加することで、敦賀駅周辺における駐車場不足の課題解消に一層寄与することが期待される。



【敦賀駅前合同庁舎駐車場】



【駐車場敷地内EV充電器】

# 行政財産活用とまちづくりに向けた利用者アンケートの実践

中堅・若手職員によるプロジェクトチーム「スプラウト」は、名古屋城三の丸地区(以下「三の丸地区」という。)の行政財産活用に向け、行政側が利用者ニーズを把握できていない点に着目し、名古屋市との共催により、三の丸地区で働く職員向けのアンケートを実施。アンケートの結果分析を通じて、まちづくりと行政財産の有効活用の推進を図る。

## 概要

### ○ 三の丸地区とは

名古屋城の南に位置し、国・県・市の官公庁舎が立ち並ぶ日本有数の官庁街。近年は、公的空間の利活用や滞留空間の創出など、まちづくりの機運が高まりつつあり、まちの転換期を迎えている。

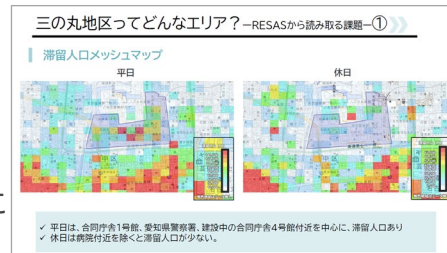


【出典:「名古屋都市計画基本図(令和2・3年)」を基に一部加工】

### ○ 名古屋市との連携

同市では三の丸地区のまちづくりの第一歩として「まちづくり構想」の策定に取り組んでおり(※)、東海財務局でも、庁舎整備やその有効活用を図るため連携強化を進めていたところ。

(※)なお、「まちづくり構想」はその後策定され、令和8年3月に公表。



【RESASを活用した分析】

## アンケート調査(WEB)の実施



【実施時期】令和7年8月～9月

【対象】三の丸地区で働く37機関の職員

【目的】公共施設の活用に対するニーズ把握、地区の課題把握等

【回答数】3,564件

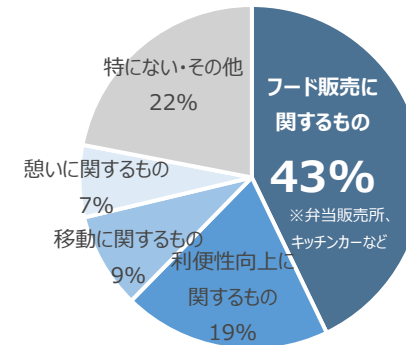
## 取組の成果

### ○ まちづくりへの活用

アンケート結果についてはスプラウトより、国・県・市に情報共有。意見交換等を通じ、自治体と連携してまちづくりを推進。



【アンケート結果について情報共有】



【「三の丸地区にあると便利な機能・設備」集計結果】

### ○ 国有財産の有効活用

東海財務局においてアンケート結果を踏まえた調整を行った結果、合同庁舎においてキッチンカー等のサービス提供が決定。行政財産の有効活用と利用者の利便性向上を実現。

アンケート結果については、令和8年4月に対外公表を行うとともに、協力いただいた関係者へ還元。今後のまちづくりや行政財産の利活用方針に継続的に活用することで、将来的な三の丸地区の成長・発展につながることを期待。

# 花と防災のまちづくり～地域協働によるコスト最適化～

処分困難な国有地が密集するエリアで、住民とは「国有地サポート・地域ボランティア制度」(※)の協定、自治会とは管理委託契約を締結し、**地域環境・防災力の向上、管理コストの削減**を図った取組。

※通称「国サポ」。未利用国有地などを地域住民・企業・学校などが自主的に清掃・除草・巡回・緑化といった活動で支援する地域ボランティア制度のこと

## 概要

- 大阪府柏原市上市地区では、活用が進まず**管理コストがかかる国有財産が密集**していた。
- この課題に対し、地元住民へ「国サポ」の趣旨を説明し、**3件の協定を締結**。さらに、比較的規模の大きい財産については、地域全体の福祉向上の観点から地元自治会と協議し、その結果、防災倉庫設置の要望が示されたため、同市とも連携のうえ、**管理委託契約を締結**した。



【出典：国土地理院空中写真を基に一部加工】

【国サポ財産③】

## 取組の成果

- 国費による**維持管理コストを削減**し、地元との連携により**地域協働による持続可能な管理体制を構築**した。また、防災倉庫の設置により**災害対応力が向上**し、未利用となっていた国有地の整備・緑化が進むことで**環境保全や景観改善**にも寄与。
- 今後、地域住民の交流拠点としても活用することを検討しており、**地域コミュニティの活性化**が期待されるほか、今回の取組については、今後の大阪府柏原市との関係のみならず他自治体との連携にも発展しうる基盤となる。



【管理委託財産活用前】



【管理委託財産活用後イメージ図】

## 国庫帰属財産をシェア農園として管理委託

地方公共団体が取り組むまちづくり政策の一環として、財産的価値の乏しい国有地をシェア農園として活用。地域住民等の交流・協働の場として地域の活性化及び国有地の管理コスト削減に寄与。

### 概要

- 民法の規定に基づく相続人不存在や相続土地国庫帰属法に基づく国庫帰属により、財産的価値の乏しい国有地は今後も増加が見込まれ、管理コストの増加への対応が課題となっている。
- 一方、山口県下関市は、中心市街地で公費を使わず官民連携で空き家等を活用して地域の魅力や価値を向上させる「リノベーションまちづくり」事業に取り組んでいる。
- こうした中、財産的価値の乏しい国有地を同市に管理委託し、同市が地元事業会社に使用させ、シェア農園として活用。



【管理委託前の国有地】



【出典:市報「しものせき」】

### 取組の成果

- シェア農園の活動を通じて地域住民等が交流・協働することで、山口県下関市が目指す地域の魅力向上、生活環境や景観の向上、中心市街地全体の価値向上等に貢献。
- シェア農園を利用したイベントへの取組を通じて国有地利用をPRするなど、引き続き、新たな利用者の掘り起こしを行っており、今後も、財産的価値の乏しい国有地の活用による地域の活性化が期待されるとともに、国有地の管理コスト削減に取り組む。



【シェア農園として活用中】



【地域のイベントで植え付け体験を実施】

# 合同庁舎を活用した地域の賑わい創出

地域の賑わい創出や国の施策広報を目的として、四国財務局・中国四国農政局・消費者庁の共催イベント「高松サポート合同庁舎にぎわいフェスタ」を開催。

## 概要

- 四国財務局が入居する高松サポート合同庁舎は、香川県及び高松市が賑わい創出に取り組んでいるサポート高松エリアに所在しており、近年、「香川県立アリーナ」が開館するなど、周辺の環境に大きな変化が生じている。
- こうした状況のなか、庁舎開放による賑わい創出などを目的として、四国財務局若手職員が中心となり、中国四国農政局香川県拠点・消費者庁新未来創造戦略本部との共催イベントを企画・開催した。



【高松サポート合同庁舎全景】



【出典:国土地理院地図を基に一部加工】

## 取組の成果

- 当日は、多くの来場者を集め、賑わい創出に貢献。
- イベントについては、テレビや新聞などで紹介。
- 地域の既存イベントや他省庁施策と連携することで、地域の賑わい創出と国の施策広報を同時に実現。



【イベント当日の様子(合同庁舎敷地)】

### 《国機関の広報テーマ》

- 【財務局】 国有財産
- 【農政局】 農福連携（農業と福祉の連携）
- 【消費者庁】 食品ロス削減、エシカル消費

### 【来場者の声】

- 大人から子供まで沢山のことを楽しみながら学ぶ良い企画だった。
- 国の庁舎は閉鎖的なイメージだったが、地域の人に開放することは、素晴らしい。



【イベント当日の様子(合同庁舎施設内)】

# 離島・半島地域の課題に対応した国家公務員宿舎の活用

長崎財務事務所及び佐世保出張所は、県内の自治体に国家公務員宿舎の空室に関する情報を提供。国家公務員宿舎の使用許可により移住支援や教職員住宅等としての活用を進め、自治体の地方創生を支援。

## 概要

- 長崎県は、多くの離島や半島を有し、当該地域では人口減少対策が重要な問題であり、移住者等向け住宅の確保が課題。一方、国は行政需要減少による合同宿舎の空室の有効活用が課題。
- 佐世保出張所は、長崎県平戸市より移住促進お試し住宅として合同宿舎を使用したいとの要望を受け、早期に手続きを進め同市へ合同宿舎の空室を使用許可(令和8年4月)。
- 当該取組は、五島市、島原市に続く管内3例目。離島・半島地域の自治体のニーズを踏まえ様々な用途で活用を進めている。



【平戸住宅】



【出典:国土地理院地図を基に一部加工】

## 取組の成果

【合同宿舎の活用状況等】

(R8.4.1現在)

自治体	対象利用者	利用状況
五島市	日本語学校の教職員及び学生	12戸、21名
島原市	域外からの県立高校生徒・管理者	10戸、34名
平戸市	平戸市への移住を検討中の方	1戸

【効果等】

- **平戸市**では、お試し住宅が1戸から2戸へ拡大。※更に合同宿舎1戸追加予定
- **五島市**の日本語学校誘致、**島原市**の県立高校の魅力化、**平戸市**の移住促進といった地方創生の取組を支援し、地域活性化に寄与。
- **国**は、行政需要が減少した合同宿舎の有効活用に加え、使用料収入の確保や今後も使い続ける必要がある宿舎の施設維持にもつながっている。

平戸へ移住を検討されている方必見！  
ひらどお試し住宅で  
**ほっこり**移住体験

対象者  
平戸へ移住を検討されている方  
※離島や半島は利用不可

利用期間  
7日から最大30日まで

住宅利用料  
無料  
※水道光熱費・生活費は自己負担

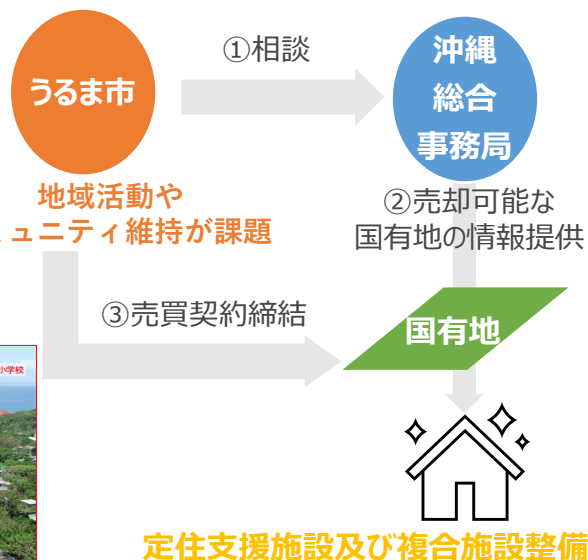
【出典:平戸市】

# 離島の課題解決に国有財産を活用

沖縄総合事務局財務部は、人口減少などに悩む離島の課題解決のため、定住支援施設等の整備を目的に国有財産を売却した。(沖縄県うるま市津堅島)

## 概要

- 沖縄県うるま市の津堅島は沖縄本島の東海岸、勝連半島の南東4kmに位置する島。近年、人口減少や高齢化の進行により、地域活動やコミュニティ維持が課題となっていた。
- これらの課題解決に向け、同市は定住支援を目的として国有財産の取得を要望し、沖縄総合事務局が同市に対して約3,800㎡の国有財産を売却。



【島内の様子(出典:うるま市提供資料)】

## 取組の成果

- 定住支援施設及び複合施設の整備の取組により、今後、移住者の居住施設が確保され、島の賑わいの拠点になることが期待される。
- 沖縄県うるま市と連携・調整を行い、人口減少等の地域課題の解決に向けて同市へ国有財産を売却することで、地域活性化及びコミュニティの維持に寄与した。



【完成予想図(出典:うるま市提供資料)】